

国費留学生等向けクレジットカードの導入について

～国際開発研究科における試み～

大学院国際開発研究科・講師

浅 川 晃 広

大学院国際開発研究科では、平成23年度より、クレジットカード会社との協力により、国費留学生等向けのクレジットカードを導入し、運用している。一般的には外国人であることと学生であることを理由に、たとえ国費留学生であったとしても、クレジットカードの加入には困難であろうと考えられる。しかし、同社が企業の社会的責任（CSR）の観点から、大学院国際開発研究科の国費留学生等であれば、特例で原則として加入を認めることとなった。

利用動向の分析からは、まず旺盛な利用動向が確認でき、カード所持に対する潜在的需要が十分にあることが確認できた。次に、オンラインでの書籍の購入、パソコン等の購入に活用されているように、修学支援の役割を果たしていることが確認できた。さらに、国内のさまざまな店舗での活用が見られるなど、日常生活における福利厚生機能も確認できた。

キーワード

留学生、クレジットカード、修学支援、福利厚生、企業の社会的責任

目次

1. 導入の経緯
2. 利用実績
3. 利用者の意見
4. おわりに

1. 導入の経緯

近年のオンラインショッピング等の進展により、書籍購入など、勉学目的でのクレジットカード利用の必

要性が、留学生の間でも高まっている。とりわけ、国費留学生等は、安定的な奨学金収入がありながらも、「外国人」及び「留学生」ということによって、クレジットカードへの入会が困難を極める状況であり、日本での日常生活のさまざまな場面における不便な経験を余儀なくされている。

こうした中、平成23年3月に実施された、国際開発研究科創設20周年記念行事に参席していた、クレジットカード会社M（以下、「M社」という。）担当者に対して、当研究科一部教員より、「国費留学生等にカード加入を認めることはできないのか」という申し出があった。このことについて、当研究科の留学生担当教員である浅川が聞き及ぶところとなり、M社に対して、前向きに検討することを要請した。

M社において社内的に検討したところ、同社の主に若年層向けカードである「イニシャルカード」（1か月当たり利用限度額10万円）への申し込みを、国費外国人留学生及び、アジア開発銀行奨学金奨学生（ADB-JSP）に対して、大学発行の奨学金受給証明書を提出することを前提で認めることとなった。これは、同社のCSR（企業の社会的責任）の観点から、導入されたものであった。

これを受けて、平成23年5月及び6月に2回の加入説明会を行い、M社担当者が来訪の上で、クレジットカードの利用に関する注意事項などを英語で説明した。そしてその場で加入申し込みを受け付けたところ、合計36名が入会した。さらに平成23年度の運営状況を勘案し、平成24年度も継続することを決定した。このため、平成24年5月に加入説明会を実施し、12名が新規に加入した。なお、この間に修了に伴って3名が退会しており、平成25年2月現在の加入者数は45名である。

なお、国際開発研究科内では、導入の際に国際委員

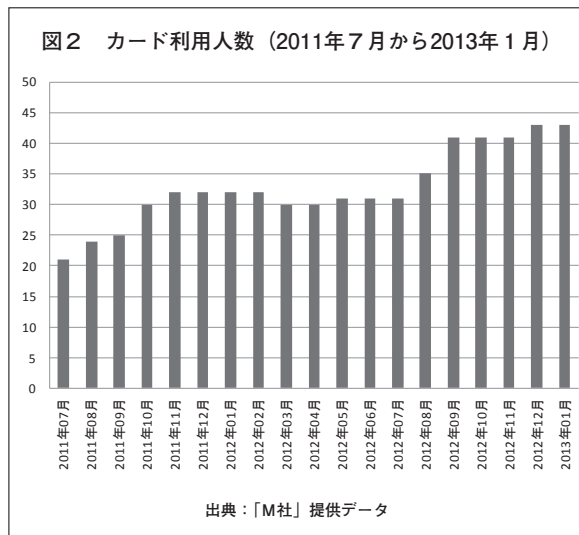
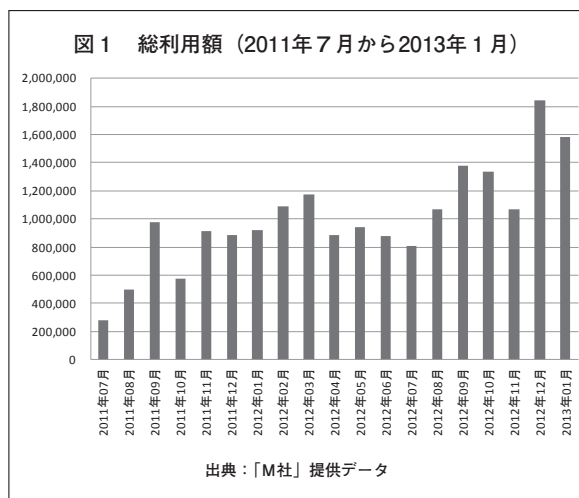
会(主に留学生関連を所掌)の了承を得ている。さらに平成23年度の実績報告を国際委員会に行ったうえで、平成24年度も継続して実施することの確認がなされている。

以下、利用実績等を、個人が特定されない形で統計的に処理したデータを用いて分析する。なお、データの利用については加入者の了承を得ている。

2. 利用実績

(1) 利用額

加入者全員の利用総額の推移は図1のとおりである。これによると、時間の経過に従って、利用額が増加していることが把握できる。特に加入後数カ月後において、カードの利用が定着していることが確認できる。なお、平成24年2月に総計額が100万円を超過している。その後減少傾向にあったが、新規の加入者の利



用が開始された同年8月以降は増加しており、平成24年12月の総計額は約180万円となっている。平成23年7月から平成25年1月までの利用額総計は約2000万円であった。

このため、カード保持者にとって、カード利用が十分に定着していることが確認できる。また全体的傾向として夏季期間及び年度末において利用額が増加する傾向にあることが示されている。

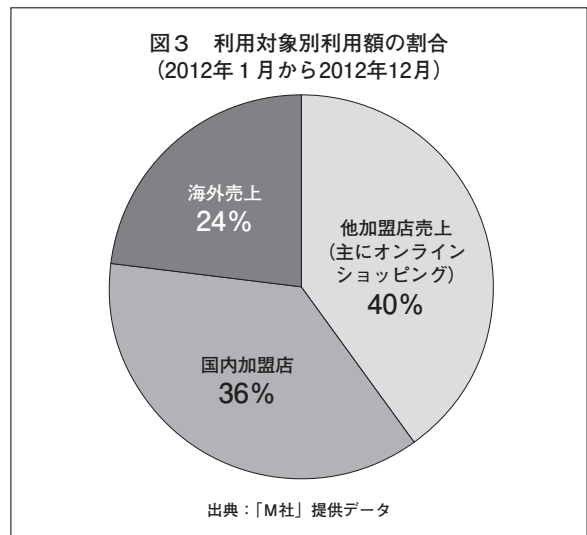
(2) 利用人数

図2は、1ヶ月間にカードを一度でも利用した(請求額が発生した)人数の推移である。これも、利用総額と同様に、時間の経過とともに利用人数が増加していることが確認できる。総加入人数は平成24年3月までが36名、同年3月末で3名が退会し、同年4月から6月までが33名、同年7月に12名が入会し、その後は45名となっている。このことから、加入者のほとんど全員が最低でも月1回はカードを利用していることが確認されており、前述の総利用額とも併せて、カードが幅広く定着していることがうかがわれる。

なお、平成23年7月から平成25年1月までの一人当たり平均利用額は約3万円であった。

(3) 利用対象

図3は、利用対象別の利用額を示したものである。平成24年1月から平成24年12月までの利用額総計、約1400万円のうち、約40%が「他社加盟店売上」となっており、約36%が国内加盟店での利用、約24%が「海外売上」となっている。



「他社加盟店売上」は、そのほとんどがインターネット経由のオンラインショッピングでの利用を意味しており、利用額全体の約4割が、オンラインでの購入に利用されているものと推測される。オンラインショッピングでは決済手段として、クレジットカードの存在が不可欠であるところ、本カードなくしては、こうした場面での利用が不可能であったことを示している。逆にいえば、本カードによって、たとえばアマゾンなどの利用を含む書籍購入などが可能となったということができ、修学上・学習上において、有効に活用されているといえることができる。

また、「海外売上」についても、これは、海外に拠点を置く企業等からの物品・サービスの購入に充てられていると推測される。これについても、通常はクレジットカードによる決済が必要とされている。この中には、一時帰国時等の航空券購入に活用されているものも含まれる。

このため、オンラインショッピングと同様に、本カードなくしては、大変不便であったというべきものであり、留学生の修学上・生活上の利便性の向上に貢献しているといえることができる。

さらに、約37%を占める「国内加盟店」での利用であるが、日本国内での日常生活のさまざまな分野において活用されていると考えられる。このため、多額の現金を持ち歩く必要がなくなる等、日常生活の利便性向上に貢献しており、留学生にとっての福利厚生の機能も果たしているものと考えられる。

3. 利用者の意見

平成25年1月、加入者全員に対してアンケート調査を実施したところ、9名より回答があった。

(1) 利用実態

8名が「オンラインショッピング」で利用と回答し、同様に8名が「日本での買い物」と回答した。なお、「海外での買い物」は3名であった。このため、前述の通り、本カードは、主にオンラインショッピングと国内での買い物の二つの場面で活用されていることが確認できる。

また、カードを利用して購入したものについては、6名が「書籍」と回答し、6名が「航空券」と回答した。このため、本カードが主に書籍購入の手段及び、

一時帰国の航空券購入の際などに用いられていることが確認できる。その他として3名が「電子機器、パソコンの購入」と回答したよう、研究に必要な書籍や電子機器の購入などに本カードが用いられていることが推測できる。

(2) 利用者としての感想

以下の回答が寄せられた。

- ・「このカードは大変便利である。これがなければ、オンラインショッピングで、多くの困難に直面していただろう。」
- ・「このカードは、特に日本語で日本人や日本企業と話すことができない留学生にとって大変便利だ。」
- ・「このカードは大変有益で、支出を管理するのに便利だ。」
- ・「外国人留学生がインターネットのようなサービスを申し込むのに大変便利だ。もしカードがなければ、Wi-Fi サービスに申し込むことはできなかっただろう。また、多くの店でカードが使えるため、常に多額の現金を持ち歩かなくてもよい。多額の現金を持ち歩くことが不安であったが、このカードのおかげで、そうしなくてもよい。」
- ・「航空会社のウェブサイトで直接航空券を買えば、旅行会社で手数料を払うよりも安く購入できる。」

ここからも、「外国人留学生」であるがために、他のカードに加入することが困難であること、オンラインでの書籍購入などに有効活用されていること、また国内での買い物にも用いられていることなど、利用者における本カードの満足度は高く、かつその利用が定着していることが確認できる。

4. おわりに

以上、本カードの導入による効果については、以下のことが指摘できる。まず、総利用額からも示されるように、カードの利用は拡大・定着しており、本カードが国費留学生等にとって、十分に活用されていることが確認できる。そして、その利用範囲も、カード決済が必須とされるオンラインショッピングの場面が主であり、カード保持による効果が大きいことが明らかとなっている。さらに、その利用内容については、オ

ンラインによる研究上必要な書籍や電子機器など購入を中心とするもの及び、日常生活での一般的決済手段としての活用の両者が主流である。このため、本カードは留学生の修学支援及び福利厚生面で大きな役割を果たしていることが確認できる。

こうしたことから、大学の国際化が重要な課題となっている中、本カードの導入に見られるように、留学生の修学支援・福利厚生に資することは、今後の留

学生受け入れのための、ひとつのインフラ整備・環境整備として重要な意義を有していると考えられる。

なお、大学生協が提携して実施するクレジットカードに一部の留学生が加入しているとの情報もあるところ、そうした既存のカードとの比較等については他日を期したい。また、私費留学生への対象拡大についても、今後の事業展開の課題としていきたい。